

公立高等学校入試問題の分析

－学習指導要領と入試問題－

全国中学校地理教育研究会名誉会長（元教育課程審議会委員） 佐野金吾

1 学習指導要領の改訂と入試問題

このたび学校教育にかかわる一連の法改正が行われ、学校教育法では学力の要素を規定し、このことを受けて学習指導要領では総則において各教科等で育む学力観と学習指導観を具体的に提示している。なお、中学校社会科の授業によって育む学力については総則の規定とともに各分野の目標及び内容等から読み取ることができる。また、学習評価に深くかかわる「指導要録」の改善も同時に行われ、学習指導要領の趣旨を反映した学習評価の観点と評価の規準が示されている。

本稿は平成25年度公立高等学校入試問題「社会」の各問題を学習指導要領に示す趣旨及び指導要録の学習評価の観点と評価の規準を掘りどころとして分析し、学習指導要領の改訂による公立高等学校の入試問題の出題傾向を探るものである。なお、紙面の関係で入試問題の一部を取りあげている。

入試問題はペーパーテストで短期間に大量の採点をしなければならないという大きな制約があることから学校教育法が示す学力の要素及び指導要録の学習評価の観点のすべてに対応した問題を作成することには限界がある。しかし、各県ともに学習指導要領に示す趣旨に沿った作問となるよう様々な工夫している。

2 地理的分野

地理的分野は、我が国の国土及び世界の諸

地域に関する地理的認識を養うことを目標とし、地理的認識に至る基礎的・基本的な知識・技能・概念の習得とともに生徒の主体的な学習活動を通して地理的事象に対する関心を高め、様々な資料を適切に選択、活用して地理的事象を多面的・多角的に考察し、適切に表現する能力・態度の育成をねらいとしている。事例として取りあげた宮城県の第一問は地理的分野の内容「(2) 日本の様々な地域」の「ウ 日本の諸地域」に対応した問題である。

1は、九州地方の各県の位置と自然環境としての火山について地図を活用して確かめる問題で地理的分野の基礎・基本といえる。なお、(2)は「イ 世界と比べた日本の地域的特色」の学習内容で習得した世界的視野からとらえる日本の地形の特色についての知識を活用する出題である。すでに習得した知識や技能を活用する学習活動への工夫が必要となる。

2の(1)は、統計資料から九州地方の農業の特色を読み取る問題で基礎的な技能に関する出題である。(2)は基礎的な知識の確認、(3)と(4)は資料から読み取ったことを地理の用語を用いて地域的特色を表現することを求めている。

この事例は、地図を活用したり統計資料を読み取ったりすることによる知識の確認とともに地域的特色、地理的な見方・考え方について問いかけ、記述を求めているなど学習指導要領の趣旨に沿った出題である。“知識・理解”、“資料活用の技能”、“思考・判断・表現”

の各観点に対応した出題といえる。

3 歴史的分野

歴史的分野における改訂の要点としては、「我が国の歴史の大きな流れ」を理解する学習の一層の重視と各時代の特色をまとめてとらえる学習を新設していることがあげられる。

この趣旨に沿った事例として秋田県の3を取りあげる。まず古代から現在までの我が国の大きな流れを略年表によって示し、大きな流れの中で各時代の歴史的事象についての理解を求め、次いでノートや歴史新聞などを扱うことによって生徒の日常的な学習活動を再現し、解答への意欲を引き出そうとしている。(1)の②は、単に特定の歴史的事象について理解を求めるのではなく中世と近世の歴史的事象とのかかわりを問いかけ、(3)の①では古代から近世までの共通性に視点を当て、

歴史の大きな流れの中で歴史的事象についての理解とともに歴史的な見方・考え方を求めている。(4)は生徒が作成したとする歴史新聞を取りあげ、記事内容に相当する時代を解答させる出題である。“知識・理解”、“資料活用の技能”、“思考・判断・表現”の各観点に対応した出題となっている。

歴史的分野の授業は教科書の記述内容を解説するという傾向が見られるが、学習指導要領が求めている「時代の特色をまとめる学習」として年表づくりや新聞づくりなど、生徒が主体的に学習活動に取り組む学習体験をすることによって解答は容易となる。

4 公民的分野

公民的分野の今回の改訂では、現代社会の特色とともに現代社会をとらえる見方・考え方を育み、さらに身に付けた見方・考え方を活用

できる学習活動を重視している。改訂の趣旨に沿った事例として**東京都の5**を取りあげた。

各小問への解答は長文の問題文を的確に読み取ることから始まる。問題文では様々な社会的事象を取りあげ、各小問で政治、経済、社会に関する多様な問いかけをしている。現代社会の諸事象を総合的に取りあげ、諸事象にかかわる問題とその問題を多面的・多角的に考察する公民的分野の学習活動に相応した問題となっている。

問1は、経済的事象を日本国憲法からとらえようとするもので、憲法の規定を社会的事象と関連して考察する学習活動をしていれば容易に解答できる。“知識・理解”に相応した出題である。**問4**は、政府の経済政策と現代社会が当面している環境問題を扱っている。日頃から現代社会の課題を多面的・多角的に考察する学習活動が行われていれば解答は容易である。なお、学習評価の4観点に相応した出題とする工夫が読み取れる。

●平成25年度東京都立高等学校入学者選抜 学力検査問題・社会（一部抜粋）

5 次の文章を読み、あとの各問に答えよ。

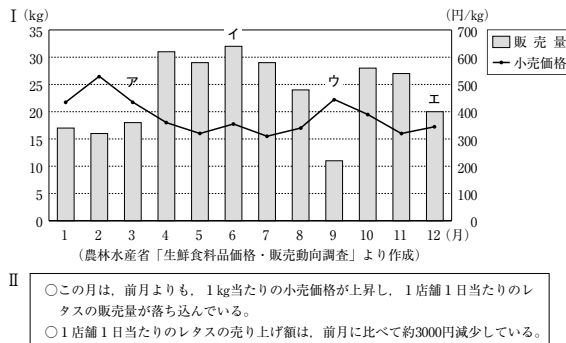
私たちは、^①労働などを通して手に入れた所得で、自ら選んだ商品やサービスを購入して消費生活を営んでいる。消費者が商品を購入するに当たっては、さまざまな情報を参考に商品の選択を行っており、^②どの店舗でどのような商品を購入するかは、小売価格をはじめ、商品の機能やデザイン、店舗の雰囲気などを総合的に判断し決定している。しかし、消費者が得られる情報には限界もあり、購入した商品の欠陥などによる被害や契約上のトラブルに、気が付かないうちに巻き込まれることもある。^③政府はこうした消費者被害を防止し、消費者保護を具体化するための取り組みを行っている。

現在、我が国では、個人の消費や企業の投資が伸び悩み、景気が低迷する中で、政府によるさまざまな経済対策が実施されている。政府は、景気の回復に努めるとともに、^④消費者の行動に変化を促すような働きかけを行い、中・長期的な政策の実現も図っている。

〔問1〕^①労働などを通して手に入れた所得で、自ら選んだ商品やサービスを購入して消費生活を営んでいる。とあるが、経済活動の自由を保障する日本国憲法の条文は、次のア～エのうちではどれか。

- ア 財産権は、これを侵してはならない。
- イ 国民は、法律の定めるところにより、納税の義務を負ふ。
- ウ 何人も、自己に不利益な供述を強要されない。
- エ 勤労者の団結する権利及び団体交渉その他の団体行動をする権利は、これを保障する。

〔問2〕^②どの店舗でどのような商品を購入するかは、小売価格をはじめ、商品の機能やデザイン、店舗の雰囲気などを総合的に判断し決定している。とあるが、次のIのグラフは、2011年における我が国の全国主要都市で営業する130のスーパーマーケットや青果店を対象とした調査から平均値として算出した、1店舗1日当たりのレタスの販売量と、1kg当たりの小売価格の推移について示したものである。IIの文章で述べている月に当てはまるのは、Iのグラフ中のア～エのうちではどれか。



〔問3〕^③政府はこうした消費者被害を防止し、消費者保護を具体化するための取り組みを行っている。とあるが、次のIの文は、ある行政機関の役割について述べたものである。IIの略年表は、1968年から2010年までの消費者問題に関する主な出来事についてまとめたものである。Iの文で述べている行政機関の名称を、漢字4字で書け。また、その行政機関が設立された時期に当てはまるのは、IIの略年表中のア～エの時期のうちではどれか。

I

この行政機関は、国民生活の安全等にかかわる事件・事故の発生を受けて新設され、縦割り行政の問題を解消するために内閣府の下に位置付けられており、消費者行政の一元化を図る「消費者を主役とする政府のかじ取り役」としての役割を担っている。

II

西暦	消費者問題に関する主な出来事
1968	●消費者運動の高まりを背景に、消費者保護基本法が制定された。
1986	●資産形成取り引きに伴う問題が急増したため、特定商品預託法が制定された。
1994	●生産者である企業の責任を明確にし、消費者への損害賠償を義務付ける製造物責任法（PL法）が制定された。
2004	●消費者保護基本法が改正され、国の消費者政策の基本理念を明示した消費者基本法が制定された。
2010	●環境への配慮、情報化や国際化への対応等を盛り込んだ新たな消費者基本計画が策定された。

〔問4〕^④消費者の行動に変化を促すような働きかけを行い、中・長期的な政策の実現も図っている。とあるが、次のIの文章は、2009年に実施された政府による経済対策の内容をまとめたものである。IIの文章は、2005年に発効した京都議定書の内容の一部をまとめたものである。IIIのグラフは、2009年における家庭からの二酸化炭素排出量について、一世帯当たりの燃料種別内訳の割合を示したものである。国がIの対策を実施したねらいについて、IIとIIIの資料を活用し、簡単に述べよ。

I

- 節電効果の高い電化製品を購入した場合、家電エコポイントが発行される。このポイントは、各種商品券との引き換えや商品への交換等に利用できる。
- 節電等に配慮したエコ住宅の新築やエコリフォームを実施した場合、住宅エコポイントが発行される。このポイントは、追加工事費用の支払いや商品への交換等に利用できる。
- 燃費効率が高く、環境への負荷が少ない環境対応車を新規に購入するか、環境対応車への買い換えを行った場合、エコカー補助金が交付され、エコカー減税が適用される。

(経済産業省の資料などより作成)

II

- 地球温暖化の防止に向けて、温室効果ガスの排出量について、先進国全体で1990年の排出量を基準に、少なくとも5%削減を目指す。
- 我が国の温室効果ガス排出量の削減数値目標は、1990年を基準に、マイナス6%とする。

(環境省の資料より作成)

III

燃料種別	割合 (%)
電気	40.8
ガソリン	29.9
灯油	9.6
都市ガス	8.3
LPガス	4.8
その他	6.6

(環境省の資料より作成)

5 指導と対策

移行期間を含めて改訂学習指導要領の趣旨による授業はかなりの時間を経過しているが、このことを踏まえて公立高等学校の入試問題は作成されている。単に知識を再現させる出題から様々な資料を読み取り、考えさせ、表現させる問題となるよう各県ともに工夫している。生徒がこうした傾向の入試問題に対応できるようにするためには学習指導要領に示

す趣旨を日常の授業で実現する取り組みが必要である。単に“知識の伝達”といった従来型の社会科の授業から抜け出て、生徒が各分野の目標を確実に身に付けられるよう、“教える”ことは的確に“教え”て基礎的・基本的な知識、概念や技能を確実に習得させ、さらに生徒が習得した知識、概念や技能を活用して課題を解決するために必要な思考力・判断力・表現力を育む生徒の主体的な学習活動を授業に取り入れることが重要となる。